

こんにちは。元JICA専門家の金澤大介と申します。本年5月よりJECKに入会いたしました。今回は自己紹介を兼ねて、これまでの業務と最近感じるところについて少し述べさせていただきます。

小職は大学卒業後一般企業に勤めておりましたが、30歳になるのを機に退職し、2001年から国際協力の仕事を始めました。最初のキャリアは在パキスタン日本大使館に専門調査員として赴任し、アフガニスタン支援の調整担当として2年間勤務しました。その後はユニセフのアフガニスタン事務所教育担当官として2年半カブールに勤務。そして2006年からはJICA個別専門家としてカンボジア、ガーナ、ルワンダに赴任し、主に教育省のセクターマネジメント強化に従事してきました。

直近の業務としましては、2014年1月から2015年の1月末まで、教育計画モニタリング・アドバイザーとして、ルワンダ教育省に勤務し、教育次官をカウンターパートに、ルワンダ教育省のセクター計画立案及びモニタリング能力の強化を図るべく、種々のアドバイスを行ってまいりました。

ルワンダ共和国は、アフリカ中央部に位置し、高地にあるために気候が冷涼で、「アフリカのスイス」とも言われるほど風光明媚なところです。人口は2012年の人口統計調査によると約1千万人。一人当たり国民総所得(GNI)は630ドルと、日本の1%強程度²しかありません。公用語は英語とキニアルワンダ語という現地語。主な産業は農業で、コーヒーやお茶が特に有名です。小職もルワンダ産の緑茶を赴任中は愛飲していました。特徴的なこととしては、1994年の大虐殺が著名ですが、その後2000年に現職のカガメ大統領が就任すると飛躍的な発展を遂げ、カガメ大統領はCEO大統領、ルワンダは「アフリカのシンガポール」と呼ばれるほどになっています。

ルワンダの教育事情については、初等教育の純就学率は2013年の教育省統計でほぼ100%近くになっているのですが、中等教育は36.4%で、留年と中途退学が大きな問題となっています。教員一人当たりの生徒数は60人と多めですが、都市部と農村部の差が大きく、農村部では100人を超える学校も多く存在します。教育の質については、2011年に実施された学力調査によると、小学3年生の内容を理解している小学4年生の生徒の割合が現地語読解では80%だったものの、算数では54%と芳しくなく、教育の質に大きな問題があることがわかります。一方、アフリカの多くの国で教員の怠業が大きな問題となっているのですが、驚いたことにルワンダでは教員のコントロールが効いていて怠業はほとんど問題になっていませんでした。ただ、小学校の卒業試験のパス率が悪いと校長がペナルティを受けるため、成績のよくない生徒は小学6年生に進級させないようにする学校があり、そのためもあって小学5年生の中途退学率が極端に目立つなど、逆にコントロールが効きすぎて悪影響が出ているケースも見受けられました。

こうした技術協力場で最近感ずることを四点述べたいと思います。まず一つ目は、「先進国」から遅れている「途上国」へ「技術を移転する」という縦の構図が近年はますます崩れてきているなどということです。例えば教育の現場でも、就学率を上げたり教員の怠業を防いだりするために社会実験を行い、科学的なエビデンス(証拠)をとったうえで、政策に反映させていくということが、多くの「途

上国」で行われるようになってきました。翻って日本を見ると、果たしてこうしたことが当たり前に行われているのかどうか。最近書店で平積みになっている話題の書「学力の経済学」でも、子ども手当や少人数学級制などの重要な政策が、教育的効果における科学的エビデンスをとることなく推し進められていることが紹介されています。「途上国」から日本が学ぶべきことも多くなってきているようです。

二つ目は、国内格差の増大です。これまで赴任してきたすべての国で、裕福な人々はけた違いに裕福で、年々さらにその富を拡大しているのに対し、貧困にあえぐ人々の暮らしは変わることがなく、不公平感が日に日に増しているのを実感しました。こうしたことが、ISなどの極端な暴力的勢力を生み出しているばかりか、こうした極端なところまでいかなくとも、ちょっとした刺激で暴動が起きてしまうなどの社会的緊張を引き起こす原因となっているように見えます。近年は国と国との全面戦争はめったにありませんが、国内紛争は各地で行われています。こうした国内格差を是正していくことが、国に期待される大きな役割となっており、そのなかで公教育が担う部分は大きいものと考えます。

三つ目は、テクノロジーの進化です。最近では最貧国と呼ばれる国の辺境地でも携帯電話を持つ人が多くいます。途上国の学校でもタブレット端末を導入するところが増えていきます。まだ効果的な使い方ができる場所は稀なようですが、私立学校の中には、あらかじめ本部で用意された授業の原稿を教員がタブレット端末でダウンロードし、これを読み進める授業を行うことで、生徒の理解度を大きく向上させることに成功した学校も出てきています。教科書を何万冊も刷って大きなトラックに載せて悪路を運びというようなことをしなくてもよい時代が間近に来ていると感じます。



そして四つ目は、教育のあるべき姿についてです。特に公教育が次世代を担う人々にこれまでの教訓を伝え国のさらなる発展の礎を築くものなのだとすれば、コミュニケーションの方法が近年飛躍的に変化したのに伴い、教育の方法もより良いものに進化させていく必要を感じます。例えばフィンランドでは教員はすべて修士号を持っていて、子どもの発達について幅広い専門知識を持っています。このためカリキュラム作りは個々の教員に任されていて、個々の子どもに応じた学習プログラムが組まれていきます。国の状況は様々で、すべての国がフィンランドのようになるべきとは思いませんが、それぞれの文脈で、その時点でベストな教育が提供できるよう、仕組みが作られていく必要を感じます。そのために今後も微力ながら力を尽くしていきたいと思っています。

1. かなざわ、だいすけ 専門分野:教育開発、公共政策 JICA主要任地:カンボジア、ガーナ、ルワンダ JICA以外の任地:パキスタン、アフガニスタン
2. 2013年世界銀行